

mundi

The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

[ムンディ]

5

2017 May
No.44

特集 金融支援

生活を支え、産業を開く



若者が有機コーヒーで国づくりに貢献

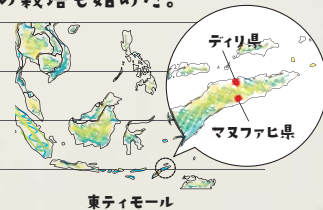
Republic of Timor-Leste 東ティモール



貧しい農家の多い東ティモールでは、70%の農家が肥料なしで農業を営んでいるため、生産性が低い。しかし、首都のティリ市内の家庭菜園や山村地帯のコーヒー生産農家では、堆肥を使った有機農業が盛んだ。農業資材は買えないが、代わりにココナツの繊維やバナナの葉に家畜のふんを混ぜて堆肥を作る。化学肥料には目もくれず、有機農業にこだわっていて、他国に類がないほどコミュニティ全体で熱心に堆肥作りに取り組んでいる。

一方、マヌファヒ県ではナタボラ農業学校と農家が組織する「自助グループ」が、堆肥を混ぜた土をプラスチックのポットに入れてコーヒーの苗を育てている。農薬は一切使わない。有機肥料によるコーヒー生産で農家の収益が増えたため、農家は野菜の栽培も始めた。

東ティモールは2002年に独立したばかりの新しい国で、若者の人口が多い。天然資源を除く輸出の90%を占める有機コーヒーと若者の力が国づくりに貢献している。



撮影：三浦 喜美男（元東ティモール農林水産省専門家）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や開発途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真と共に応募先アドレスまでEメールでお送りください。
*応募作品は本コーナーの他に、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

〔mundi〕編集部宛

「mundi」はラテン語で“世界”。開発途上国の現状や、現場で活動する人々の姿を紹介するJICA広報誌です。

02 my photo 若者が有機コーヒーで国づくりに貢献 東ティモール

04 特集 金融支援

生活を支え、産業を開く

“メイク・イン・インディア”に点火せよ インド

必要なお金を、必要な人に ヨルダン

集めたお金で助け合う新しい農業支援 エチオピア

変わるベトナム国家銀行



- 18 地域と世界のきずな 世界の金融センターの歩みを伝える 東京都
- 20 PLAYERS 先住民女性が自ら生計を立てるために 日本ラテンアメリカ協力ネットワーク
- 22 世界とつながる教室 教室にしながらできる異文化交流 滋賀県立米原高校
- 24 JICA STAFF 本村 美紀 農村開発部 農業・農村開発第二グループ
- 25 JICA UPDATE

26 特別インタビュー

京都府知事 山田 啓二さん
京都は日本の縮図
世界に貢献する“共生社会”へ



28 ココシリ 「ここが知りたい」いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

フィリピン
9歳の“犯罪者”



- 37 イチオシ! 本・映画・イベント
- 39 MONO語り 五方よし! みんなが幸せになるコーヒー
- 40 私のなんとかしなきゃ! 山本 祐ノ介 指揮者、チェリスト



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

©Getty Images

学校の授業でお金を数える
南アフリカ共和国の女の子。



必要な人に資金を 市場と生活を支える金融

新年度が始まって1カ月が経った。新社会人の中には、新しく銀行口座を作った人もいるはずだ。給与が振り込まれ、生活費を引き出し、家賃や電気・水道代などが引き落とされ、将来に備えて貯蓄する。銀行のサービスは、私たちが日常生活を送るとき、切っても切れない重要な役割を果たしている。

もう少し上の年代の読者であれば、車や新居を購入するために融資を受けている人も多いだろう。銀行からの融資がなければ、何をするにせよ自分の手持ちのお金を使うか、知り合いに頼み込んで貸してもらうしかない。もし、私たちが銀行のサービスを受けられなかったら、日本の経済は今と同じように回っているだろうか？

国連の持続可能な開発目標（SDGs）の目標には、貧困層を含む全ての人が正規の金融サービスを受けられるようになること（金融包摂）が含まれている。人々の生活と生計にとって、金融サービスはそれほど重要だと考えられているのだ。一方、世界銀行の調べでは、先進国では成人の94%が銀行口座を持っているのに対し、開

に資金が届いていないからといって、ただ単にたくさんのお金を貸したり、渡したりするだけでは根本的な解決にはつながりません。むしろ市場の発展を阻害する恐れがあります」

民間市場を活性化 自力成長の原動力に

金融市場という言葉があるとおぼろげに、金融は規模だけでなく、市場の仕組みの発達が必要な分野だ。市場の中で民間資金が流通し、お金を持っている人のところから必要な人のところに資金が届くことが、経済発展の好循環につながる。資金が足りないところに一方的に公的資金を注入しているだけでは、民間の余ったお金は活用されず、公的資金が途絶えたときに産業の発展も途絶えてしまうと、辻教授は警鐘を鳴らす。「民間資金が十分に活用されるような金融市場作りは、決して簡単ではありません。しかし、実現することができれば、金融市場を民間資金に任せ、限られた財政資金は民間資金ではできない分野に限定して振り分けることができます」

だからこそ、金融市場の活性化に向けた四つの課題の解決に、より積極的に取り組んでいくことが必要なのだ。一時的な資金援助は

発途上国では銀行口座を持つ成人の割合は54%にとどまっている。男女でも差があり、世界全体で成人男性の65%が銀行口座を持っているのに対して、成人女性では58%だ（2014年版金融包摂データベースによる）。

では、どうすれば多くの人に金融サービスを届けられるのだろうか。埼玉大学の辻一人教授は、四つの要素を指摘する。「二つ目は、顧客側の問題。正規の金融サービスについての知識や信頼が行き渡っていない、その重要性が理解されていないという。二つ目は、サブライサイドの問題。つまり、顧客、特に貧困層にとって魅力的な金融商品やサービスが提供できていないということだ。三つ目は、市場ルールの問題。民間金融市場は適切な法規制が行われて初めて機能し、金融サービスが拡大します。また、市場ルールの整備は顧客保護にもつながるのです。四つ目は、金融インフラの不備。決済システム、融資情報の共有システム、担保処分制度などがなければ、金融商品の提供そのものが難しくなります。金融サービスが普及しない原因はこの四つどこかにあり、その解決が金融部門での国際協力では不可欠です。必要とする人々

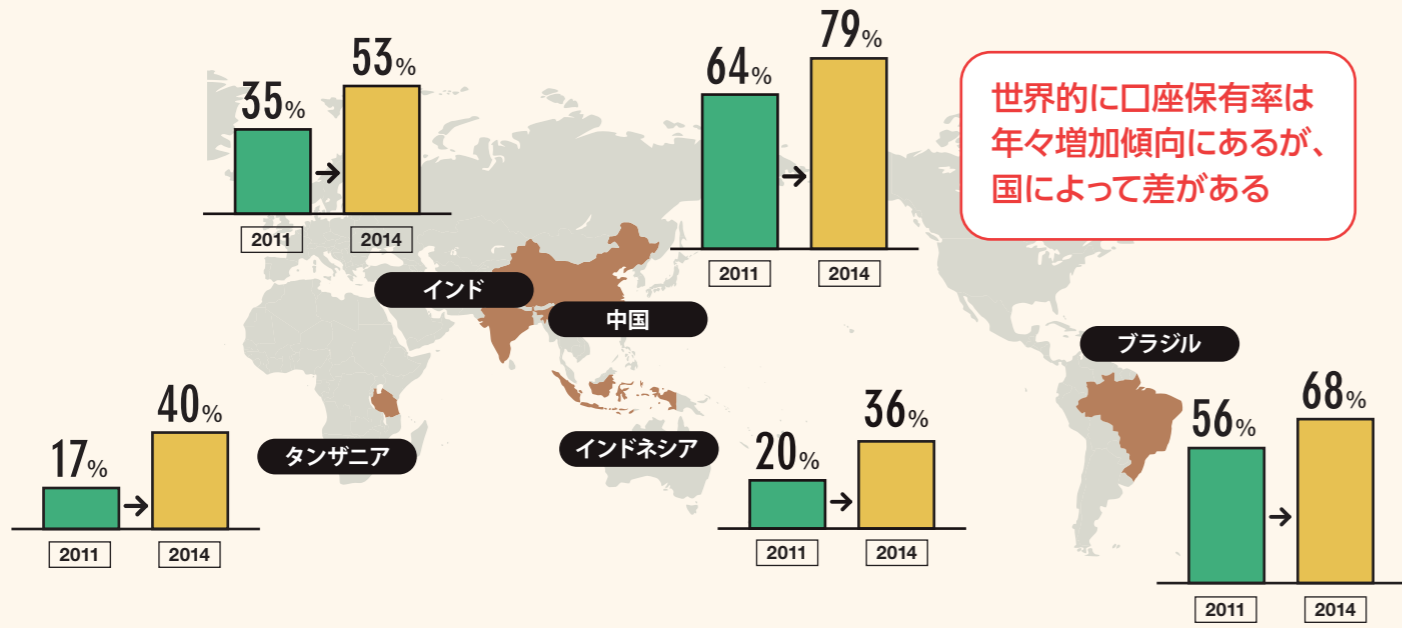
あくまで金融市場を活性化する呼び水でしかない。市場の仕組みや管理体制の整備と並行して、利用者への金融教育や、より幅広い層をターゲットとした新商品の開発などを進め、対象の金融市場が抱える課題を見つけて一つ一つ解決していくことが金融支援の本質となる。

民間市場の発展は、公的部門によるルールやインフラ次第といってもいい。金融市場の仕組みに介入し、必要な人や有用な使い道に、持続的に資金が流れるようなマーケットを作り上げるための手助けをすることが、金融分野の国際協

特集 金融支援

硬貨、紙幣、ICカード乗車券、モバイルマネー。私たちの生活は、さまざまな金融サービスに支えられて成り立っている。企業の経済活動も、銀行などの金融機関が提供する商品やサービスがあってこそ、円滑に進めることができるのだ。だが、世界の成人の半分近くはまだ銀行口座すら持っていない。この格差を埋めることは、開発支援に欠かせない。

生活を支え、産業を開く



世界的に口座保有率は年々増加傾向にあるが、国によって差がある

途上国では、口座を保有している人でも…

水道・光熱費などの公共料金を、口座からの振替や引き落としといった電子決済ではなく、現金で支払っている → 13億人

授業料を電子決済ではなく現金で支払っている → 5億人



多くの人が口座を保有していても十分に活用できていない

※出典：世界銀行「The Global Findex Database 2014」、<http://www.worldbank.org/globalfindex/>

解説!

金融支援の注目ワード

① 金融包摂

全ての人々が、経済活動のチャンスをつかえたり、経済的に不安定な状況を軽減したりするために必要な金融サービスにアクセスでき、それを利用できる状況。その中心的な役割を担う仕組みとして期待されているのが、貧困層を対象にした小規模金融サービスを提供するマイクロファイナンスだ。無担保での少額融資（マイクロクレジット）や、少額の負担で自然災害や病気などのリスクに備える保険（マイクロ保険）、小口の預金・送金などさまざまなサービスがある。

② フィンテック

金融（ファイナンス）と技術（テクノロジー）を組み合わせた造語。最近では、人口知能（AI）や情報通信技術（ICT）を駆使した革新的な金融商品・サービスの潮流という意味で利用されることが多い。途上国における経済活動の促進への貢献も期待されている。

[代表的な事例]

ケニア

「M-Pesa」

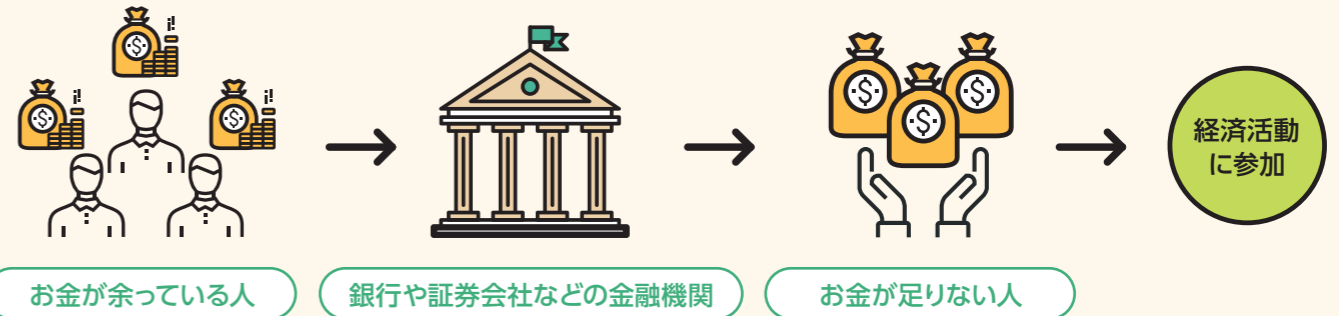
ケニアの通信事業者「Safaricom」が提供する、携帯電話を活用した送金サービス。銀行口座を保有していない人でも、携帯電話のショートメッセージ(SMS)で手続きや本人確認をすることで、金融取引を行うことができる。仕組みとしては、送金したい人が最寄りの代理店にお金を預けると、受取人の携帯電話に送金番号や暗証番号が記入されたSMSが送信される。受取人は、受信したSMSや身分証明書などを最寄りの代理店に提示すれば、お金を受け取ることができる。銀行へのアクセスが困難な貧困層や低所得者にとっても身近で簡単なことから、ケニア全土で利用者が急速に拡大している。

※出典：総務省「平成27年版 情報通信白書 アフリカの「モバイル革命」」、<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/html/nc123130.html>

世界の金融事情を知らう!

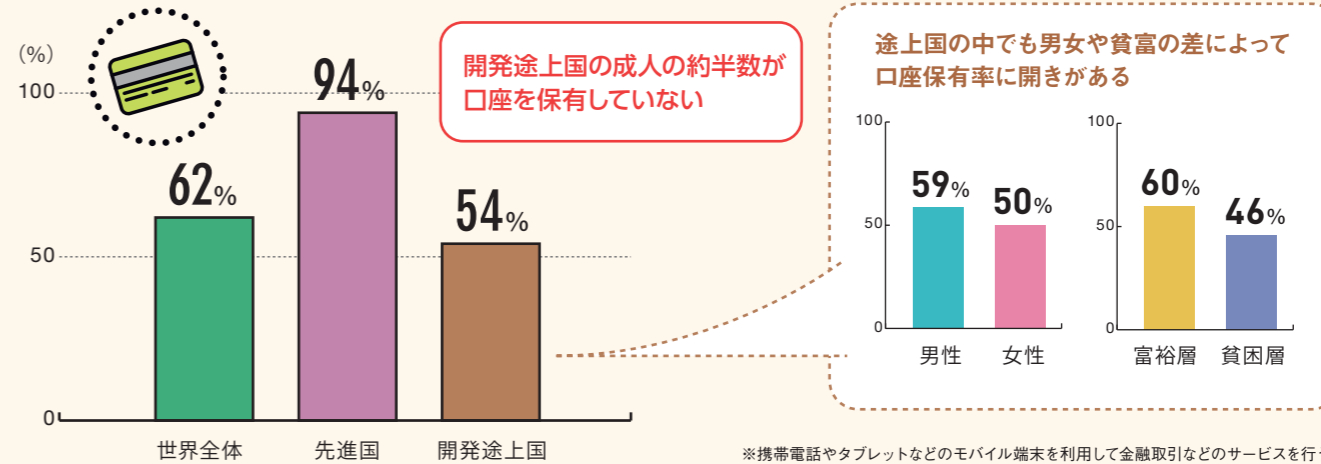
金融とは…

お金が余っている人からお金が足りない人に資金を融通すること。銀行などの金融機関は、その仲介機能を果たしている。最近では持続可能な開発目標（SDGs）においても、さまざまな開発目標達成の手段として、いかにしてより多くの人々に金融サービスを提供していくかに注目が集まっている。



ところが、途上国では、顧客側に金融サービスについての知識や信頼が乏しい、利用しやすい金融商品やサービスが提供されていない、市場のルールが整備されていない、金融市場や決済システムなどの金融インフラが十分に整備されていないといった問題を抱えている。

金融機関やモバイルマネーの口座を保有している成人の割合（2014年）



開発途上国の成人の約半数が口座を保有していない

途上国の中でも男女や貧富の差によって口座保有率に開きがある

※携帯電話やタブレットなどのモバイル端末を利用して金融取引などのサービスを行うこと

力の意義だ。2006年にノーベル平和賞を受賞したムハムド・ユヌス氏の名前や、同氏が運営していたグラミン銀行という名称、あるいはマイクロファイナンス、マイクロ保険といった言葉は、日本でもよく耳にするようになった。さらには途上国のみならず、日本を含む先進国でも、生活困窮者向けの貯蓄サービスや少額ローンの導入検討が進んでいる。従来、正規の金融サービスを受けられず、不安定でインフォーマルな手段に頼っていた貧困層の取り込みに向けて、金融市場ができることはたくさんある。金融市場が適切に機能するようになれば、教育や福祉など公共性の高い分野でも、民間資金を使って庶民に手が届く価格で質のよいサービスを提供できるかもしれない。アフリカやインドでは、手ごろな学費で質のよい教育を目指す民間教育機関が増え始めており、金融市場の整備はこうした流れを後押しできる可能性が高い。

金は天下の回り物、ということわざがある。お金は社会を循環し、今は苦境にあえいでいる人のもとにもいずれは豊かになる機会が巡ってくる、という意味だ。全ての人にお金が回る社会を作るために、民間市場の育成につながる金融支援が求められている。

した産業育成の側面からも避けては通れない。そんな中、日本が協力して進めているのが、中小企業でも利用しやすい法人向け政策ローンだ。

「インドの中小零細企業の85%は金融機関との取引がなく、従って融資を受けることができない状況にあります」とローンの貸付を行う政府系金融機関、インド中小企業開発銀行（SIDBI）のマノジ・ミタル副頭取は語る。「本プロジェクトは、そうした企業にも、金融市場を通じた資金調達への門戸を開く意義があるのです」と。

といっても、ただ単に資金を貸し付けるのではない。「中小零細企業・省エネ支援事業」という名が示すとおり、このローンは、JICAが提供した低金利の優遇借款資金を原資に、企業が省エネルギー設備を導入することを条件に借り入れを受けられるというもので、インドの国策として進む省エネルギー対策に呼応するプロジェクトだ。人口増加と近代化が並行して進むインドでは、エネルギー需要が急激に高まっている。2001年には省エネルギー法が制定され、12年からは家庭や大企業だけでなく中小企業でも省エネを推進することになった。古川さんは、「本プロジェクトでは、SIDBIがJICAの協力の下、あらかじめ一定基準の省エネ性能が確認された設備をリスト化し、それらの

導入に対して融資を行っていません。中小零細企業のニーズに応えるだけでなく、インド政府の方針とも合致しています」と語る。

JICAの委託を受けて技術支援を手掛けるプライスウォーターハウスクーパース社のマニシュ・ソニさんは、リストの存在が手続きの簡略化につながっていると指摘する。「この国でも、中小零細企業はたいていが家族経営ですから、複雑な審査手続きのために大量の書類を作るだけで負担になるのです。リスト化により書類が簡略化されれば、手続きの負担は軽減されます。その分、利用のハードルが低くなるということです」

ミタルさんは、こう付け加える。「あらかじめ融資対象設備のリストが準備されていれば、一つ一つの融資申し込みに必要な審査が減りますから、銀行にとってもコスト削減となり、金利を低く抑えることにつながります」

「当初は400種の設備をリストアップしていましたが、利用者のリクエストなどを受けて徐々に拡充され、9年目の今では800種の設備が掲載されています」とマニシュさんが説明してくれました。「対象分野も、手作業の機材から機械メーカーが使う精密加工設備まで幅広く、多くの産業をカバーしています」

JICAは原資を提供しているだけでない。SIDBIに対し



SIDBIのミタル副頭取は、まだ金融機関と取引のない中小零細企業に金融サービスを届けることの重要性を指摘した

「メイク・イン・インディア」に点火せよ

急成長を遂げるインド。国際通貨基金（IMF）や世界銀行なども「インドの経済成長見通しは世界の主要国でトップクラス」と口をそろえ、市場規模の面では、2022年には人口で世界一になるとも言われている。近年はモディ首相の号令の下、新たな世界の工場を目指して法制度を改革し、海外からの投融資を積極的に呼び込んでいるが、そのために欠かせないのは、製造業を支える中小企業の底力だ。

新・ものづくり大国へ 中小零細企業の力を底上げ

2011年に直木賞を受賞した池井戸潤の小説『下町ロケット』は、大手メーカーの下請け工場・佃製作所の、ものづくりを通じた挑戦を描いた作品だ。物語の軸となるのは佃社長以下、技術者たちのものづくりに掛ける情熱だが、その背景として描かれる中小企業の財務事情と、倒産の危機に直面して資金調達に奔走する経理部長以下、バックオフィスの若手社員たちの奮闘も見逃せない。中小零細

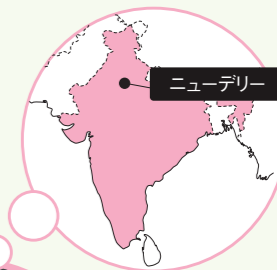
企業にとって、資金繰りは死活問題なのだ。

小説の中では、佃製作所が町工場としてはずば抜けて高水準の設備を整えていたことが、新たな取引先の信頼を勝ち取る一つのきっかけになっている。では、現実はどうか。新しい設備を導入するメリットは分かっているのだが、そのために必要なまとまったお金をほとんど出せる中小零細企業は決して多くない。

今、新たな世界の工場を目指し、ものづくり立国に力を入れているインドでも、事情は同じだ。「た

いての中小零細企業は、一度購入した設備を、耐用年数を超えても使い続ける傾向にあります」。JICAインド事務所の古川直人さんは、そう話す。「設備の老朽化は生産性の低下、エネルギーの過剰消費などにつながり、高成長を続けるインド産業の足かせになりかねません」

同国のナレンドラ・モディ首相は、外国資本を誘致し、製造業の発展を通してインド経済のさらなる飛躍を目指す「メイク・イン・インディア」政策を推進している。中小零細企業の設備更新は、こ



P・K・エンタープライズ社の工場には、梱包材の加工に使われるさまざまな設備が並んでいる。設備の更新により、生産性と省エネ性能が向上し、成長につながった





P・K・エンタープライズ社で、海外メーカーの梱包用ボックスにラミネート加工をする工員たち。同社の箱を使った商品の多くが海外に輸出される

ネジャさんはそう説明してくれました。「当社の製品は最高の品質を追求していますし、添加物もできるだけ使いません。食べ物には体にいい血や肉になるものでしょう？自分の子どもや孫たちに自信を持って、安心して食べさせられるものでなければ、お客さんに売ることができませんよ。省エネだって同じです。次世代のために、エネルギー

ギーの無駄遣いは避けなければなりません。情熱的な経営者であると同時に、心優しい父親の顔をしていました。最後にもう一カ所、工場を訪問させてもらった。ダンボールや梱包剤の製造加工を手掛けるP・K・エンタープライズ社だ。「この会社を始めて15年になりますが、当初は資本金も少なく、加工できる量

インドの個製作所を目指せ 世界に挑む企業家たち
インド工業の現状を知るため、いくつかの工場を見学させてもらった。首都ニューデリーから車で1時間ほど。ディーゼルエンジン部品

を製作するカスヤGPPオートプロダクツ社の門をくぐると、色とりどりの花が植えられた中庭が広がっていた。その奥では、新たな工場社屋の建設が進んでいる。「当社の売り上げは年30%のペースで成長しています。長年、日本企業と取引し、カイゼンや5Sなど、日本の業務慣行を積極的に取り入れたおかげです」。同社のI・C・アガルワル社長は、そういつて本社屋の入り口にある安全管理ボードや、数字が整然と並ぶ製造ラインのホワイトボードを見せてくれた。「各ラインは1日22時間・週6日稼働させていて、生産量はほぼ限界です。事業の拡大には、生産能力そのものの向上が必要なんです」と話すアガルワルさん。実際の生産ラインを歩くと、工員たちが黙々と、だが正確に作業を進めていた。175人の社員が3交代制で、日本を含む国内外のさまざまな自動車メーカーの部品を作っているのだという。



カスヤGPPオートプロダクツ社が導入した設備の一つ(上)と加工された部品(下)。部品の加工と研磨までの一連のプロセスを自動で処理することができる

て、融資サイクルの管理方法など金融機関に必要な技術支援を行っており、SIDBIの融資能力の向上を通して中小零細企業の金融へのアクセス拡大を目指している。さらに、企業向けには省エネ研修やガイドの作成なども行っている。「インドの中小零細企業は、この先の発展を支えることはもちろん、雇用創出の面でもインド経済の中で大きな役割を担うことになりま

す。これらの企業の資金調達を後押しするとともに、省エネ文化を普及させることは、インドのより安定した、持続可能な成長のための呼び水となります」。ミタルさんは、そう強く訴えた。

同社では、SIDBIからの融資をきっかけに、生産性の向上を目指していくつか新型の機材を導入している。全自動で部品の研磨や穴開けを行う設備は、いずれもこれまで複数の機械に分かれ、何人もの工員の手を掛けなければならなかった工程を、1台で正確にこなすことができるという。「この設備があれば、生産効率を上げられることはもちろん、より高い精度を求める企業からも受注を受けられるはずですよ。省エネ効果も得られており、コストカットにもつながります」と、アガルワルさんは強気を見せた。

そこからさらに車で100キロ近く走り、青々とした麦畑を抜けたところにあるのが、洋風チーズを生産するデイレークラフト社の工場だ。インド最大の宗教・ヒンズー教では牛を神聖視し、牛肉を食べないが、ミルクからチーズ、バター、ヨーグルトまで、乳製品は多くの人に愛されている。日本ではあまり縁のない水牛も数多く飼育されているインドは、世界有数の乳製品生産国なのだ。デイレークラフト社のビジャイ・ジュネジャ社長は、毎朝、デリーから車を飛ばし、ミルクの生産地となる農村に建てたこの工場に通っているという。確かに、道中では多くの牛の姿を見掛けた。

「当社は、インド各地の有名ホテルやレストランなどにチーズを



チーズの加工を行うデイレークラフト社の工場。SIDBIのローンを活用し、さらに大型で安全性の高い機材を導入するという



中小零細企業を育てる中長期ローン

「バングラデシュは縫製業を中心に民間企業の活動が活発で、起業意識も高く、高い成長の可能性を秘めた国です。その一方で、洪水やヒ素汚染、地震のなど自然災害リスクを抱えています」と、JICA南アジア部の弓削泰彦さんは話す。「これから労働市場に参入してくる若い世代のためには、質の高い仕事場が必要です。さらに、現在、経済活動を下支えている国産天然ガスの生産が頭打ちになりつつあり、今後はエネルギーの輸入という新たな負担も視野に入れる必要があるため、産業の多様化や付加価値の高い産業の育成が求められています」

バングラデシュでも、中小零細企業の金融市場へのアクセスは、隣国インドと同様、簡単ではない。さらには産業が大企業と零細家内企業に二分化され、その間を埋める中小・中堅企業が育っていない。そこでJICAは2011年に「中小企業振興金融セクター事業」を開始し、銀行やノンバンク金融機関などを通して、中小零細企業向けに中長期の設備投資ローンを展開。2016年までの期間で、46の金融機関が計517件の融資を地元の中零細企業に提供した。一部の金融機関は、この機会を生かして新たに中小零細企業向けのローンを開発しており、金融商品の多様化や金融サービス活用の道が開けた。融資と並行して経営者向けに能力強化研修も行い、150人以上の女性を含む約800人が受講している。

また、同国では2013年4月に首都ダッカの郊外で縫製工場の雑居ビルが崩壊し、1,134人が死亡、330人が行方不明となった。これを受けてJICAは、このプロジェクトの枠内で工場の安全性を調査し、必要に応じて耐震補強や工場の建て替え、移転を支援するパイロットプロジェクトにも着手。現在はその経験を生かした新規プロジェクト「都市建物安全化事業」が展開されている。

にも限界がありました。徐々に工場を拡大し、SIDBIの融資などで10台近くの設備を更新したことで、1日1000枚の加工が限界だったものが、2〜3時間で1000枚を加工できるほどになりました。現在は、毎日7000から1万の梱包を作成していますが、電力の消費は減り、品質は向上しています」。社長のP・K・ジャインさんは、そう振り返る。

社では、地元企業はもちろん、日本や欧米などの企業からも梱包製作を受注している。同社の梱包を使った製品の多くが海外に輸出されるため、同社の製品も輸出されているとみなされ、原材料の輸入関税の免除などの優遇措置が受けられるという。輸出振興策のちょっとした恩恵だ。

「今後は融資を利用して会社を拡大するだけでなく、研修などさらに技術力を高めたい」と語るジャインさん。次世代のものづくり大国に向けて、インドの壮大なカウントダウンが始まっている。

(編集部 近藤ゆふき)

一方、開発途上国への支援や国際課題の解決につなげるための資金調達手段として日本国内で関心が高まっているのが、JICA債だ。JICA債は2008年から発行され、調達資金は全額、政府開発援助（ODA）の円借款と海外投融資に充てられている。昨年6月、欧州を中心に約45

**開発途上国の支援に
日本初のソーシャルボンド**

こうした取り組みを通じて、昨年10月、ヨルダン政府は普段発行する国債よりも安い調達コストで、初のスクークを発行することができた。その2カ月後、日本は金融分野やビジネス環境の改善を目的とした新しい円借款契約をヨルダン政府と締結。同国の自立的な経済発展を引き続き支援していく方針だ。

行を含む予算書の国会提出などを政策達成目標に定めた。さらに、イスラム金融商品の開発などを行う「イスラム民間開発公社（ICD）」と連携を図り、同国政府に対してスクーク発行に向けた支援を行った。イスラム金融に深い知見を持ち、支援の実績も豊富なICDと手を組むことにより、現地の宗教関係者などイスラム法に厳格な立場の人にも、スクークに対する理解を少しずつ深めていくことができた。



「天候インデックス保険」の開発にあたって、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の担当者がミャンマーでヒアリング調査を行った

市場の育成・活性化に貢献した債券発行体などを称える賞「DEAL WATCH AWARDS 2016」（トムソン・ロイター・マーケット株式会社主催）の社債部門で、「Bond Issuer of the Year」に輝いたJICA債。今後ますます金融市場で存在感を発揮しそうだ。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社が開催したSDGsの社内研修会



ドバイのホテルで行われた「Deals of the Year 2016」の表彰式。ヨルダン政府やICDの担当者と共に、JICA職員も出席した

Islamic Finance news Awards

Ritz Carlton DIFC, Dubai
28th February 2017



**政府と銀行をつなぎ
財政再建への一助に**

世界中のイスラム金融情報を扱う『Islamic Finance News』紙が、年間で最も優れたイスラム金融取引を称える「Deals of the Year 2016」。この名譽ある賞に輝いたのが、ヨルダン政府が発行するスクークだ。スクークは利子を取るこ

とを禁止しているイスラム法を遵守したイスラム金融商品で、これまで日本は発行のための仕組みづくりに協力してきた。ヨルダンでは、人口の約1割にあたる60万人以上のシリア難民の流入や、長期化するパレスチナ難民の受け入れによって、国の財政が逼迫している。また、石油や天然ガスなどの資源を持たず、降水

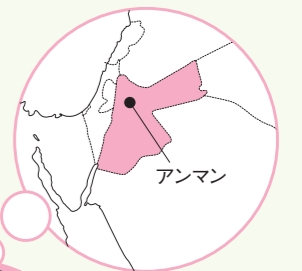
量も少ないことから、電力・水分野の歳出が膨らみ財政赤字の大きな原因となっている。赤字の解消や削減に向けて、資金調達コストの低減や、資金調達手段の多様化がすぐにでも必要な状況にある。一方、国内のイスラム銀行は資金の運用先が見つからずにいた。こうした背景から、資金が必要な政府は、新たな金融商品となるス

必要なお金を、必要な人に

金融の重要な役割の一つが、市場に余っている資金を集め、必要とされる場所に資金を流すこと。財政赤字に悩むヨルダンと、民間資金の動員を模索するJICAは、それぞれが新しい資金調達手段を通じて課題の解決に向けて取り組んでいる。



ヨルダン政府のスクーク発行に向けた実務能力強化を目指して、既にイスラム金融が発展しているマレーシアで研修を行った



金融商品には、天候インデックス保険の他にも作物保険などがある。平山さんは天候インデックス保険ならではのメリットについて、「従来の作物保険では、作物の被害を算定するため、費用や時間がかりました。一方、天候インデックス保険は雨量を基に被害推定を行うため、手間がかかりません。実際の農地での被害査定結果を基準としないので、できるだけ安価な保険を多くの小規模農家にも提供できるのが特長です」と説明する。つまり、保険会社にとっては顧客の範囲を広げることが

でき、小規模農家にとっては農業リスクを軽減するためのツールへのアクセスが向上する、一石二鳥の仕組みなのだ。

保険は助け合いの仕組み 困っている人にお金を

プロジェクトでは、地元のアミア保険会社が天候インデックス保険の販売元となったが、保険会社自身は農村地域での商品販売チャネルを持っていない。そのため、複数の農民で構成される農業協同組合や、もともと地元の行政機関から各村に配置されている農業普及員との連携が不可欠だった。

農業普及員の役割は、農家に対する天候インデックス保険の教育活動などを通じて、同保険を普及すること。その後、農業協同組合が保険会社と農家の仲介窓口となつて、保険の販売や保険料の徴収、保険金の支払いなどを担った。

天候インデックス保険の導入にあたっては、関係者への研修も行った。参加した農業協同組合や農業普及員たちは、どのような場合にいくらの保険金が支払われるのかを演習を通して学び、保険の仕組みへの理解を深めた。あわせて、オロミア保険会社を含む9社の保険会社向けの研修も実施し、天候インデックス保険を扱う保険会社の拡大にも努めた。

「週に1度、オロミア州全体に

放送されるラジオ番組で天候インデックス保険について紹介したり、郡ごとにパンフレットを作ったりするなど、加入者を増やすための取り組みも続けました」と平山さん。こうした普及活動のかわりに、活動1年目の2013年に1286だった加入農家数は、2年後には2845に。プロジェクト期間の累計加入農家数は9754に上った。経済状況の厳しい小規模農家でも保険にアクセスできるよう、最低保険料を日本円で500円相当に設定したことが加入者の増加につながったと平山さんは見ている。

加入者の中には、こんなことを話して平山さんを驚かせた人もいるという。「もし、自分の村で保険金が支払われなかったとしても、私たちが支払った保険料は、天候の影響がより深刻な別の村の保険金の支払いに使われる。保険は助け合いの仕組みのようなもの。加入することで、助け合いのメンバーの一人になりたい」

日本では保険は身近なものだが、それは自分自身のリスク回避の手段であり、助け合いの仕組みだと考える人は少ないのではないだろうか。平山さんは、「助け合いの仕組みに参加したいという思いが保険を購入する動機にもなるのだ」ということがとても新鮮でした」と振り返る。



農業普及員への研修を行う平山さん(中央奥)。「民間会社である保険会社の協力が不可欠なため、現地保険会社の意向や強みを生かせる体制になるように心掛けました」と平山さんは振り返る

の仕組みは、契約期間内の合計雨量が、あらかじめ定めた基準値を下回った場合、保険を購入した農家に保険金が支払われるというのだ。

「プロジェクトでは、保険金の支払基準となる雨量値を2段階に分けて設定しました。一つ目は、作物の生育に影響が開始する雨量で、実際の雨量が基準値をどのくらい下回ったかによって保険金の支払額が決まります。一つ目は、深刻な干ばつ状態であるとみなされる雨量です。実際の雨量がこの値を下回ると保険金額の満額が支払われます」。そう説明するのは、現地で天候インデックス保険の導入を支えた株式会社三祐コンサルタンの平山康太さんだ。

悪天候が収穫に与える影響は、農家の悩みの種だ。干ばつが頻発するエチオピアでは、農家の抱える天候リスクを回避する金融商品として、天候インデックス保険が導入され、特に小規模農家の生計向上に役立てられている。



購入した天候インデックス保険の保険証書を手にする農家。この地域では農作業に家畜を利用する農家がほとんどだ。保険があれば、収穫が少ない時期に大事な家畜を売る必要もなくなる

農業普及員による、天候インデックス保険の普及活動。プロジェクトの対象地を決める際には、気象観測所の有無や気象データ入手できることなども考慮された



大勢の農家が天候インデックス保険の説明を聞きに集まった。エチオピアの集落では、もともと一定のメンバーから集めたお金をその親族の葬儀費用に充てる慣習がある。日常的な資金面の助け合いが、保険導入の素地となった

アフリカ北東部の水不足 金融支援が農家を救う

アフリカ北東部は、干ばつが発生しやすい乾燥地域だ。2010年にも大規模な干ばつがあり、1000万人以上ともいわれる人々が食糧危機に陥っている。エチオピア最大の州・オロミア州は穀物の生産が盛んだが、農家は伝統的

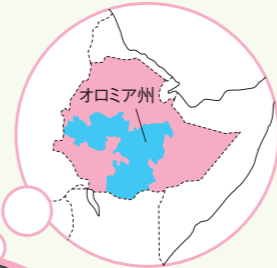
な農法で農業を営んでおり、水源はあっても灌漑面積は限定的だ。雨に頼る天水栽培のため、農家は雨が少なかったり、降る時期が偏ったりするなどの気象条件に悩まされている。

JICAはこの地域で2012年から約3年間、干ばつなどのリスクに対する農村地域の対応能力の強化に取り組んできた。その際、営農技術の支援や農業インフラの整備など、従来の手法に加えて導入したのが、近年、注目を集めている「天候インデックス保険」だ。

天候インデックス保険とは、天候が収穫に与えるリスクを回避するための保険のこと。オロミア州で導入した天候インデックス保険

集めたお金で助け合う 新しい農業支援

悪天候が収穫に与える影響は、農家の悩みの種だ。干ばつが頻発するエチオピアでは、農家の抱える天候リスクを回避する金融商品として、天候インデックス保険が導入され、特に小規模農家の生計向上に役立てられている。



経済の実態を正しく分析・予測する



ベトナム・ハノイでは今年3月、日本人専門家とSBV職員との間でインフレ目標政策について協議が行われた。

ベトナムは1986年以降、市場開放を押し進めることで、高い経済成長を実現してきた。その一方で、過剰投資などによって急激なインフレがたびたび発生し、経済活動を阻害する要因の一つとなってきた。このため、同国政府は近年、経済の安定化を重視する方向へと政策を転換しており、その中で為替政策や金融政策の改革も進めている。検討中の「インフレ目標政策」も、そうした流れを受けたものだ。

インフレ目標政策とは、ある一定の物価上昇率を物価目標として定め、目標の達成に向けたさまざまな金融調節手段を実施していくもの。信頼性の高いインフレ目標を設定するためには、正確な経済分析・予測に基づいた政策判断が必要になる。だが、SBVではそうした高度な金融政策を運営するための能力や体制が十分に整っていない。

日本は、2012年から人材育成などを通じたSBVの政策・業務運営能力の強化を支援してきた。これまで、幹部職員を対象とした研修の実施や、体制の見直しに関する提言を行っている。

さらには、金融政策の立案に欠かせない、経済分析・予測能力の向上を目指した取り組みにも力を入れてきた。具体的には、日本人専門家が技術指導を行いながら、マクロ経済分析のツールとして近年利用が進んでいる「動学的確率的一般均衡(DSGE)モデル」を導入し、物価や景気の動向を予測したり、最適な金融政策をシミュレーションしたりできる能力の向上を図った。

今年3月からは、こうした経済分析・予測能力の向上により焦点を当てた「金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト」が始まっている。同プロジェクトでは、これまでの取り組みに加え、SBVの政策運営意図を市場参加者や市民に分かりやすく伝えるためのコミュニケーション能力の強化などについても支援する予定だ。

さらに、日本銀行が金融政策を運営するため企業を対象に実施している統計調査「全国企業短期経済観測調査」(短観)を参考に、企業のビジネス・マインドやインフレ期待に関する調査能力の向上にも取り組んでいく。

ベトナムの中央銀行として、紙幣の発行やマクロ経済政策の運営を担うベトナム国家銀行(SBV)。グローバル化が進み、同国の経済環境が激変する中、SBVは近年、日本の技術や経験を学びながら、より高度な金融政策を運営するための能力強化に取り組んでいる。

変わるベトナム国家銀行

“色”から作るドン紙幣



インキの調色実験。日本人短期専門家(白衣の男性)の指導の下、工場職員たちは調合したインキの色相を熱心に確認している。



最高額券の50万ベトナム・ドン紙幣(2,500円相当)。ドン紙幣は11種類あり、1万ドン以上の6種類はプラスチック製で透明部分がある。

ベトナム通貨「ベトナム・ドン」を製造する、SBVの紙幣印刷工場。ここで昨年8月、日本人専門家と現地の工場職員が、刷り上がったばかりの色鮮やかなドン紙幣を真剣な眼差しで見つめていた。工場職員が、自らの手で原料を混ぜ合わせたインキを使って実験印刷した、初めての紙幣だ。

紙幣の印刷には、通常、偽造防止のため特殊で高度な技術を用いたインキ、用紙、印刷方法が用いられる。特にインキは、ATMなどの機械処理においても重要な役割を果たす。

この工場ではこれまで、紙幣印刷用インキの調達を外部に依存していたが、コスト削減や技術開発力の強化を図るため、インキも自分たちで開発・製造したいと考えた。そこで日本は2014年、工場内でのインキ製造に向けたマスタープランの作成と、工場職員への技術指導を行う「通貨発券機能強化プロジェクト」を開始した。指導にあたるのは、日本の円紙幣を製造している独立行政法人国立印刷局から派遣されている専門家だ。

同局は、インキ製造だけでなく、原図・原版作製や用紙製造、印刷・仕上げまでを一貫して行っている。プロジェクトのチーフアドバイザーを務める岩崎浩さんは、自らの豊富な経験から、紙幣印刷用インキに求められる性質として「特殊な材料を配合した上で、印刷機上では乾きにくい、印刷後は速やかに乾燥し、積み重ねても汚れが発生しない。また、光や熱、洗剤や薬品、汗や摩擦などへの耐久性があり、長期間劣化しない」ことなどを挙げた。

SBVも、将来的にはこれらさまざまな要件を満たすインキを自ら研究・開発・製造しようとしている。高い志を胸に日々指導を受ける工場職員を見つめながら、岩崎さんは、「私も彼らの熱意に負けじと取り組んでいます」と語る。

プロジェクトは今年11月に終了する予定だ。マスタープラン案はすでに作成済み。今後は、専門家による技術指導や紙幣の印刷実験を継続して行い、工場職員の技術のさらなる向上を目指す。



53



東京都

「世界の都市総合ランキング」(森記念財団による調査)第3位。日本全国の大企業(資本金10億円以上)の約46%にあたる2,700社以上が東京都に集積している。歴史的には、明治政府が殖産興業策の一環として株式会社制度の導入を図る一方、封建社会から近代社会に移行するための整理として、公債などを発行。これらの売買が活発になったことが取引機関の設立へとつながった。

投資教育用ゲームのブルサを体験する研修員たち。東京証券取引所には無料の見学コースがあり、証券史料ホールや株式投資体験コーナーが設けられている。社会科学見学で訪れる学校も多く、証券金融経済教育に活用されている。

世界の金融センターの歩みを伝える

開発途上国でも整備が進んでいる証券取引所。
その設立自体が目的だったころとは異なり、
近年では取引の活性化や公正性の向上など新たな課題が生じている。
日本経済の潤滑油となっている株式会社東京証券取引所は、
研修員を受け入れてその知見を共有している。

東京都



世界屈指の証券取引所が 研修を担う

東京都の日本橋、明治時代初頭に最初の商業銀行や東京証券取引所の前身が開設され、現在も多くの銀行や証券会社の本店が軒を連ねる金融の中心地だ。証券取引所とは、企業が活動資金を集めるために発行する株式などの証券の円滑な取引を支える市場のこと。証券取引所で株式が売買されるようになることを「上場」と呼び、その株式を発行している会社を「上場会社」と言う。どの株を何株売りたい、あるいは買いたいという投資家からの注文は、証券会社を経由して証券取引所に集まってくる。証券取引所で取引が成立すると、今度はその情報が証券取引所のコンピューターを通じて、証券会社に報告される仕組みだ。

東京証券取引所は1878年に前身の東京株式取引所が設立されて以来、140年近く上場企業の株式の円滑で公正な取引を支えてきた。その業務は公共性が高いが、東京証券取引所自身も上場企業や投資家などからの手数料収入で成り立つ民間企業、れっきとした株式会社だ。

同社は1995年からJICAとの連携の下、開発途上国の証券取引所の発展のために、毎年、研修員を受け入れてきた。昨年11月には、モンゴルとベトナムから、証券取引所やその監督官庁など株式取引の関係機関で働く職員計9人が研修員として来日。講義や視察など、約10日間の研修が実施された。

「20年ほど前に研修が始まった当初は、

世界の金融センターの歩みを伝える



東京証券取引所のティッカー。ベトナムでは上場企業が増えるに連れて、企業の規模の差が広がっている。日本の株式市場は企業の規模などに応じて4つのマーケットに分類する仕組みを取っており、そうした知見が伝えられた



大阪取引所を視察した研修員たち。大阪では造幣局も訪れた

証券取引所とは何か、株式市場を運営するためにどのような法律が必要かなど、証券取引所の設立に主眼を置いた講義が中心でした。しかし、途上国で既に証券取引所の整備が進んだ今は、市場の流動性の向上や売買の透明性・公正性を高めるといった新たな課題への対応に変わってきています。2013年以来、研修のコーディネーターを務めている金融リテラシーサポーター部の菅田由美さんはそう説明する。

東京の教訓を 世界の金融市場に共有

ベトナムでは2007年にホーチミンで、その2年後にハノイで証券取引所が設立されている。それぞれ300社以上の株式が上場されており、現在は二つの証券取引所を経営統合する計画があるという。「日本でも、2013年に東京と大阪の証券取引所が経営統合しました。ベトナムの研修員たちは、私たちのそうした経験やノウハウを熱心に学ぼうとしていました」と菅田さん。

一方、1991年に開設されたモンゴルの証券取引所は、現在、約220の上場企業を抱えている。同国では株式の上場やその廃止にあたって、証券取引所とそれを監督する省庁が、それぞれ同じような審査を行っているといい、研修員たちは審査の効率化に関心を寄せていた。「日本でも以前は、証券取引所の審査の後、当時の大蔵省の最終承認が不可欠な仕組みでした。こうした非効率的な制度

を見直したり、金融商品取引法違反や株式の誤発注などの事件を機に、公正性・正確性の改善を進めたりしながら、日本の証券取引所は時代と共に発展してきたのです。失敗を含めて経験を共有できることがこの研修の強みだと、菅田さんは強調する。

近年の研修では、公正な取引を支えるための売買審査制度や、企業を統制・監視する仕組みであるコーポレート・ガバナンスなどについての講義が人気を集めている。それと並んで特に好評なのが、ボードゲーム「ブルサ」を使った金融経済教育の講義だ。ブルサは、東京証券取引所が開発した中高生向けの投資教育用ゲームで、遊びを通して投資を体験し、知識を深めてもらうための教材だ。プレイヤーは、円高・円安といった為替変動や金利の動向などのニュースを聞き、それが株価にどのような影響を与えるかを考えながら売買に参加する。ブルサを通して株式の取引を体感した研修員は、若い世代に証券金融経済教育を提供していくことが、将来、株式市場に参入する投資家を増やし、活発な取引を実現することにつながるのだと学んだ。

毎年、研修期間中は自身の担当講義だけでなく、全行程に同行している菅田さんは、東京証券取引所や研修自体も発展し続けていることを実感していると話す。「これ以上教えることはないのではと思うこともあります。研修員たちは例年、多くのことが学べたと研修を高く評価してくれています。年々、一方的な



研修修了を記念して。菅田さん(前列左)がコーディネーターとして全行程に同行したことで、異なる講義間の説明の重複を減らし、その分、質疑応答に時間を充てるなど、細かいフォローの行き届いた研修が実現している

世界屈指の金融都市・東京でも、かつて、株価を黒板にチョークで書き込んで取引を行っていた時代がある。その歴史を胸に、東京証券取引所は途上国の株式市場と共に発展を続けていく。



マヤの伝統を受け継ぐ織物は、先住民の重要な文化的資産だ。一枚作ると150ケツアル(約2万円)で売れ、その7割ほどが利益となって手元に残る



グアテマラへ協同組合融資委員会の視察。融資後のフォローアップが、女性たちの夢の実現と返済率の高さにつながっている

PLAYERS

国際協力の担い手たち

日本ラテンアメリカ協力ネットワーク

先住民女性が自ら生計を立てるために

1996年まで内戦が続く、人々の絆が引き裂かれたグアテマラ。中でも大きな影響を受けたのは、先住民、それも女性たちだ。教育を受けられず、収入の手段も限られている彼女たちが新たな生活に踏み出せるよう、日本ラテンアメリカ協力ネットワークはマイクロクレジット事業を通じて彼女たちを支えている。



現地女性たちの話を聞く日本ラテンアメリカ協力ネットワークの石川智子さん。融資を受けて自ら収入につながる事業を始めることで、女性たちの自覚が変わってくるという



内戦で夫を亡くし、息子を育て上げたマリア・ラファエラ・クンさん。昨年亡くなった弟の妻と共に融資を受け、織物作りや豚などの家畜飼育によって弟の5人の子どもを育てている

がグアテマラへ協同組合を作り、今でも互いを支えあっている。

同組合は、「世界の人びとのためのJICA基金(以下、JICA基金)」から資金の提供を受けて、地域の貧困女性たちにマイクロクレジットと呼ばれる無担保で小額の融資を行っている。仲立ちをした日本ラテンアメリカ協力ネットワークは、青年海外協力隊員として中南米で活動した人々が立ち上げた組織だ。これまでに、特に社会情勢が厳しかったグアテマラ農村部で子どもや女性を支援する活動の他、ニカラグアでも協力を進めてきた。

JICA基金は、市民や団体、企業からの寄付を通じて、その善意を飢餓や貧困などの解決に活用するもの。「JICA基金からの助成金額は比較的小規模でしたが、すでにグアテマラ協

同組合が手掛けていた女性たちへの融資を支えるには十分な額でした。借入れを元にさまざまな事業を始めた女性たちに収入が生まれ、家族と共に良い食事をしたり、子どもを学校に通わせたりすることができるようになっています。また、女性たちの気持ちにも変化が生まれ、自信を持てるようになったり、家計の管理ができるようになったりしています。そう話してくれたのは、日本ラテンアメリカ協力ネットワーク運営委員の新川志保子さんだ。「マイクロクレジット事業を始めて5年になりますが、これまで支払いが数日遅延することはあっても、返済率は100%となっています」

わずかな元手が生む循環 家族や社会が少しずつ豊かに

このマイクロクレジット事業では、女性たちに担保の有無と返済の意志を確認した上で、融資を受けたら何をしたいのか、それが収入につながるかを尋ねている。ただお金を手渡すだけでなく、それで生計を立てられるようにすることが目的だからだ。貸付期間は1年だが、借り手の状況次第で3〜5年と継続して融資することが多いという。さらには、融資をしたら返済まで黙って待っているのではなく、ワークショップを通して利用者がお金の運用などについて学ぶ機会を作ったり、協同組合の職員と会計士が利用者を毎月

訪問して進捗状況を確認したりするなど、女性自身の管理能力を引き出すような働き掛けを積極的に行っている。100%の返済率は、こうした地道な取り組みの結果でもある。

融資を受けた女性たちも、自分なりに工夫を重ねている。内戦で夫を失い、一人で息子を育てているマリア・ハコボ・ヒアツツさんは、初めての融資で野菜の種や苗を買った。育った野菜を売って得た収入の一部は再び野菜作りに使い、残り近所の農家から牛乳を買ってチーズ作りを開始。野菜とチーズの売り上げで、息子は学校に通い続けられるようになった。また、マリアさんに牛乳を売る農家も収入が増えるなど、周囲にも恩恵が及んでいるという。

他にも、弟の妻と共に融資を受けて織物と牧畜で少しずつ資産作りを進める女性や、自分の子どもに加えて両親を失った親戚の子どもを引き取り、織物の仕事から得た収入で学校に通わせる女性など、さまざまな形で社会全体にインパクトを与えている例が数多くあるという。わずかな額でも収入があることで、日々の食事に肉やコメなど新しい食材を追加できるようになり、子どもたちの栄養改善につながっている。家庭は数え切れない。女性たちが金融サービスにアクセスできるようになったことが、地域全体の生活改善と貧困削減につながっているのだ。

「返済率100%を実現できている

内戦が引き裂いたマヤの国 かわ寄せは弱い人たちに

マヤ系の先住民が人口の過半数を占めるグアテマラ。1960年から96年まで内戦が続く、多くの人が殺されたり、行方不明になったり、あるいは故郷から他の地域への避難を余儀なくされたりするなど、国内の情勢は過酷を極めた。中でも、特に厳しい状況に置かれたのが先住民女性たちだ。教育を受ける機会が十分に得られず、スペイン語さえ話せないことも多い彼女たち自身には、収入の手段がほとんどなかった。ましてや、銀行からお金を借りるなど、まず不可能だ。

夫を失い、子どもと共に路頭に迷った女性たちは、生き延びるために努力を重ねた。住民のほとんどが貧困に苦しむ先住民だというポアキルでは、30年ほど前に夫を失った地元的女性たち



融資を受けて松の苗木づくりを始めたイルマ・サニックさん。女性たちは創意工夫を凝らして、さまざまな事業を生み出している

会話した数だけ 生徒の自信につながる

滋賀県立米原高校では、一風変わった英語の授業を行っている。特に欧米の先生の間で人気を集めている、その名も「Mystery Skype」^{ミステリー スカイプ}。無料通話ソフト「Skype」を使って、同校の教室と海外の教室をインターネットでつないだら、授業スタートだ。

「そこはアフリカですか?」「気温は高いですか?」「海に面していますか?」。スクリーンに映し出された海外の生徒たちに、次々と質問を投げ掛ける。実は、お互いにどこの国に住んでいるかを知らされていない生徒同士が、英語で質問しながら相手の国を当てるという授業なのだ。

昨年始まったこの授業は、1学年に40人が在籍する同校普通科の英語コースで行われている。「前任校に勤めていたころ、生物の先生が授業でSkypeを使って、北海道の旭山動物園の職員と生徒を交流させているのを目にし、これなら英語の授業でも実践できそうだと考えたのが全ての始まりです」と英語コース担任の堀尾美央先生は話す。中学生のころ、海外のペンパルとの文通をきっかけに国際交流に興味を持つようになった堀尾先生は、世界の広さを子どもたちに伝えたいと思い、高校の教員になった。しかし、現実は課題やテストの採点に追われ、英語嫌いな生徒相手に悪戦苦闘の日々。そんなとき、Skypeを使った授業に出会ったのだ。

英語が通じる楽しさを生徒に体験してもらいたいと考えた堀尾先生だが、最初は難しさもあったと話す。「1回目の授業は私がかじめ質問文を準備しておきました。生徒たちはそれを小さな声で自信なさそうに質問し、相手が聞き取れないことが何度かありました」。一方、Skypeの相手となったスペインの8歳の子どもは、上手に発音できないときは隣にいる先生に聞き、それを一生懸命に繰り返していた。その姿に触発されたのか、2回目の授業からは積極的にコミュニケーションを取ろうとする生徒が増えていったという。「英語が1回で相手

滋賀県立米原高校の生徒とケニアのナイロビスクールの生徒がSkypeを使って交流した



世界とつながる
教室

教室にしながらできる異文化交流

海外との接点が少ない子どもたちに、英語が通じる楽しさを伝えたい——。滋賀県立米原高校のある一人の先生の思いが、生徒たちのコミュニケーションに対する意識を変化させている。特別なことではなく、どんな学校でも実践できるその取り組みとは。

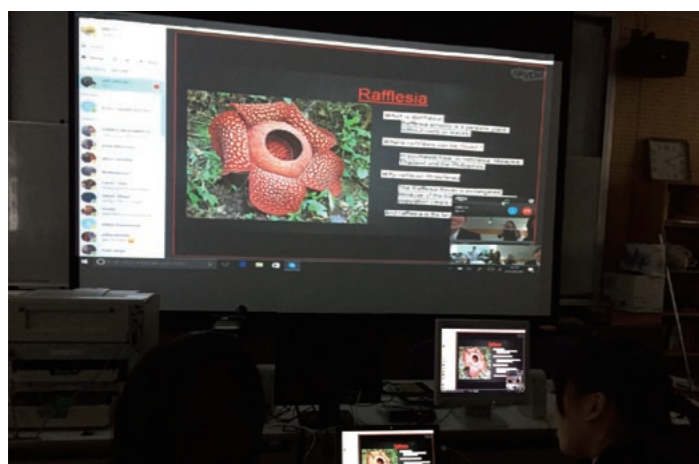
「グローバル教育コンクール2016」のJICA理事長賞を受賞した堀尾先生(左)



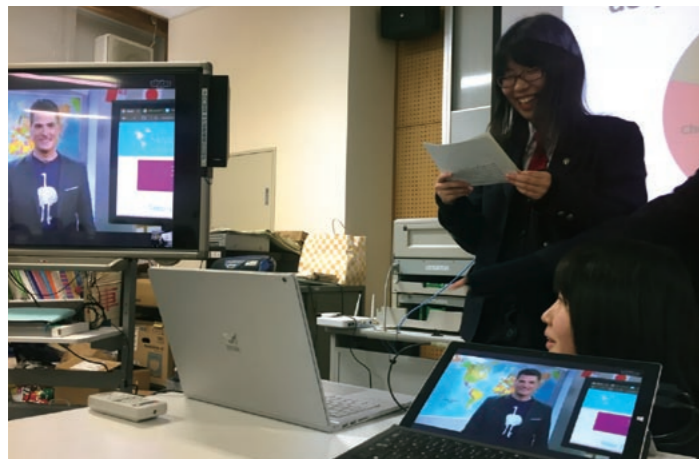
に通じると、生徒にとって大きな自信につながっているようです。英語圏以外の国と交流することが多いので、私は相手の訛りを聞き取って生徒に分かりやすく伝え直したり、別の言葉に言い換えたりと極力サポートに徹し、生徒たち自身が相談し合って答えを導き出せるように心掛けています」

英語教育から グローバル教育に発展

授業を通じて、カタール、イスラエル、ナイジェリアなど、普段知り合う機会のない国の生徒との交流が生まれている。また、「Mystery Skype」の他にも、堀尾先生はSkypeを活用した多様なグ



Skypeでマレーシアの学校と森林破壊について意見を交換した。現地の生徒たちが、ボルネオ島について写真を交えて紹介した



堀尾先生が、マイクロソフト社からICT機器を活用した授業を実践している教員として認定されたことを受けて、マイクロソフト社幹部と生徒との特別交流セッションが行われた

ローバル教育を行っている。例えば、ベトナムの高校とは、日本とベトナムの大学入試制度が似ている点に注目し、お互いの国の受験生に役立つような商品やサービスを共同で開発する。というテーマで共同授業を行った。いくつかのチームに分かれた米原高校の生徒たちは、まずベトナムの生徒たちにオンラインでアンケート調査を行い、その結果を分析しながらニーズを探った。そして、クラス内で選出された上位3チームが、実際にSkypeを通じてベトナム側に発表した。

また、マレーシアのボルネオ島にある学校とは、生徒から有志を募り、森林破壊

について意見交換を行った。「英語の教科書で、ボルネオ島ではパーム油を生産するために森林が破壊され、オランウータンのすみかが奪われているという内容の文章を読みました。その文章に、あなたはパーム油の使用をやめるべきだと思いますか?と書かれていたので、実際に現地の生徒たちと議論することにしたのです」と堀尾先生。すると、日本側の生徒は、使用をやめるべき、マレーシア側の生徒は、やめられない」と意見が分かれた。「現地の生徒から、パーム油は料理や燃料など生活に深く根付いていることや、オリブオイルは値段が高くて手軽に買えないことなど、生の声を聞くことができました。教科書で学んだことを立体的に考えたり、固定観念を取り去ったりできる有益な取り組みだと感じました」

このSkypeを活用した教育は、昨年度の「グローバル教育コンクール」で、最優秀賞にあたるJICA理事長賞を受賞した。毎年JICAが主催するこのコンクールでは、グローバル教育を実践する際に活用できる取り組みや写真を表彰している。「本校のように、海外との接点が少ない学校の生徒にも世界とつながる機会をつくりたくて始めた取り組みが認められたのは、本当にうれしいことです。生徒には、言語や文化、考え方の違いを当たり前だと感じ、むしろ歩み寄りながら違いを楽しめる心を育んでもらいたいと思っています」と語る堀尾先生。目指しているのは、教室にしながら、教室の壁を壊すことだ。

「安心を買う」文化で 農業振興を目指したい

本を通して海外のさまざまな課題に触れ、「自分も何かしなければ」との思いを抱いて大学で開発を学んだ本村美紀さん。JICAで農業分野の支援に出会い、現在はアフリカの農業振興に力を入れている。

「何かしなければ」の思い JICAへの憧れに

私が国際協力に関心を持ったきっかけは、中学生のころにユニセフ親善大使の黒柳徹子さんが書いた本を読んだことでした。黒柳さん自身の経験や対話に基づいた話はもちろん、衝撃的な写真を見て、世界ではこのようなことが起きているのだとショックを受け、自分も何かしなければ、と思うようになったのです。

その気持ちを抱いたまま、高校では自由研究でユニセフについて調べました。また双子の姉と共に、カンボジアなどの地雷問題も調べました。

大学では、国際協力をより深く学ぶために開発経済学のゼミに入りました。そこで知ったのは、いくら開発について数字で議論しても、それは時として机上の空論となる恐れがあり、現場を見ることが大切だという点です。ゼミではインドネシアのコメ流通について調査しましたが、実際に現地を訪問し、農家や政府関係者にインタビューする中で開発途上国における経済的課題の多面性を実感しました。途上国での農産物流通という「農家は作物を安く買い叩かれて、流通業者が搾取している」といわれますが、私が出会った農家の一人は、「契約栽培で安定的に買い取ってもらうことで収入



JICA 農村開発部
農業・農村開発第二グループ

本村 美紀

MOTOMURA Miki

大学で開発経済学を学んだ後、JICAに入籍。沖縄開発センター、アフリカ部を経て、エチオピア事務所で農業関連のプロジェクトを手掛け、帰国後は農村開発部で引き続きエチオピアの農業保険案件を手掛ける。

が増え、トラクターなどの農業投入財へのアクセスも向上して、生活が良くなった」と話してくれました。この調査を通じて、JICAの名前をよく耳にしたことや、文献を当たるとJICAが作成した資料が多かったことから、自分もJICAで働きたいと考えるようになりました。

アフリカのエネルギーに刺激 農家と寄り添い生計向上を目指す

大学卒業後、憧れのJICAに入った私は、OJTでガーナとシエラレオネに派遣されました。初めてのアフリカは活気があり、満ち溢れるエネルギーに大きな刺激を受けました。その後、沖縄国際センター、アフリカ部を経てエチオピア事務所へ。現地では関係者と話し合うだけではなく、2週間に1回程度、現場を訪問して農業の現状や課題を理解するよう心掛けました。

エチオピア事務所で携わった案件の一つに、干ばつなど外部からの影響に対するレジリエンス（対応能力）の強化を目指すプロジェクトがありました。エチオピアでは2013年に災害リスク管理政策が策定され、「災害への緊急的な対応」から「災害リスクの管理」への転換を目標として打ち出していました。JICAはその手段の一つとして、「天候インデ



家族同然に親しくなったエチオピアの農家の人たちと。お祭りやお祝いのときは、いつも自宅に招いてくれたという

ックス保険」の開発・導入を行いました。天候インデックス保険に加入することで、災害時に一定程度の保険金が支払われるため、これまで干ばつや少雨による不作の可能性を不安に感じていた農家の不安が軽減され、営農活動に変化や積極性が見られるようになりました。

今の部署に移ってから、このプロジェクトを継続して担当しています。エチオピアには高い農業ポテンシャルがある一方で、コメ、麦など穀物の輸入も多いのが現状です。労働人口の7割以上が農業に携わっており、農業分野の振興は同国経済にとって欠かせません。エチオピア、ひいては世界中の農家が安心して農業に取り組むことができる制度の確立に、私も全力で取り組んでいきたいと思っています。



エチオピアで、現地の農家の人にインタビューする本村さん(左から4人目)。現場を見ることの大切さを胸に刻んで、仕事に取り組んでいる

外務大臣が帰国したJICAボランティアに感謝状を授与

01



任期を終えて帰国したボランティアたちを激励する武井外務大臣政務官



チリで日本語教育に関わったシニア海外ボランティアの篠宮佳代子さんは、現地の人たちの優しさを振り返った

3月24日、東京都新宿区のJICA市ヶ谷ビル国際会議場で外務省主催の外務大臣感謝状授与式が開催され、2年間の活動を終えて帰国したJICAボランティア43人が参加しました。授与式には、「日本の国際協力―特に青年海外協力隊の活動―を支援する国会議員の会」(JICA議連)所属議員をはじめとする国会議員や、民間連携ボランティア制度を活用した帰国隊員の所属先代表者も、来賓として参加しました。

授与式の冒頭、武井俊輔外務大臣政務官は、帰国したJICAボランティアに対して「時間を守る、ものを片付けるなど、日本では当たり前のことの必要性を現地の人に伝え、根付かせる活動をしているボランティアは、まさに草の根外交官。現地の皆さんからの感謝、思いを糧に今後も活躍してほしい」と、帰国後の活躍に向けて激励の言葉を掛けました。

一方、JICAボランティアを代表して、モザンビークで青年海外協力隊のPCインストラクター隊員として活動した沖縄県出身の濱元翔太さんがあいさつし、「つましい生活の中でも笑顔絶やさず生きていくことの楽しさを、モザンビークの人たちから学びました」と現地での生活を振り返りました。

授与式後の懇談会では、来賓の国会議員各氏が2年間の活動に対するねぎらいの言葉と共に、今後の日本での活躍を期待する言葉を掛けていました。また、帰国した青年海外協力隊員2人が所属する企業からは、「日本と異なる環境で活動した社員はたくましく成長し、リーダーシップを期待できる」と評価する声がありました。こうした励ましの言葉に対して、参加したボランティアたちも自分たちの活動を振り返り、今後の抱負などを述べました。

これまで、青年海外協力隊は88カ国・延べ42577人、シニア海外ボランティアは75カ国・延べ6151人、日系社会青年ボランティアは9カ国・延べ1352人、日系社会シニアボランティアは10カ国・延べ502人を派遣しました。このうち2376人が、3月31日現在も活動中です。

国際緊急援助隊救助チーム、48時間の実践的な模擬訓練を実施

02



厳しい環境の下、要救助者の救出訓練などが行われた

JICAは3月12日から3月14日まで、海外の大規模災害に対して派遣される国際緊急援助隊(JDR)救助チームの実践的な総合訓練を、兵庫県広域防災センターなどで実施しました。

海外で大規模な自然災害などが発生した際は、被災国政府からの支援要請を受けて、日本政府がJDRチームの派遣を決定し、JICAが同チームを派遣しています。このうち救助チームは、主に地震で倒壊した建物などに取り残された人々の捜索・救助を目的としています。今回の総合訓練は、チームの即応力と国際基準で定める捜索・救助手法を実働で確認するため、隊員72名と救助犬4頭が、昼夜を通して48時間連続の訓練に挑み、救助隊員、外務省職員、医療関係者、構造評価専門家業務調整員など、おのおのが役割に即した内容の訓練を行いました。

また、ASEAN防災人道支援調整センター(AHANセンター)の職員ら4人と、ミャンマー消防局の局長など3人もこの日にあわせて来日し、視察に加えて訓練の一部に参加しました。

ミャンマー地方部の中核病院における施設・機材を整備

03



調印式で握手するミャンマー保健スポーツ省のシンハン局長とJICAミャンマー事務所の岩井伸夫氏

JICAは4月2日、ミャンマー連邦共和国のダウエーで、「マグウエイ総合病院整備計画」を対象に、22億8100万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を、同国政府と締結しました。

本事業は、同国中部にあるマグウエイ地域の中核病院「マグウエイ総合病院」の敷地内に産婦人科病棟、新生児ユニット、救急部門、手術部門を含む新棟を建設し、必要な機材供与を行うことにより、同病院の医療サービスの向上を図るものです。同病院では、施設・機材の破損や老朽化が進む一方、病床占有率は100%を超えるなど病床数も不足しており、施設・機材の整備が急務です。

本事業では、同病院の産科と婦人科で合計100床と新生児ユニット20床を整備すると並行して、外科、整形外科、産婦人科関連の施設と機材を整備し、適切な環境下での高度な手術や緊急手術を可能にするともに、手術数の増加にも対応することを見込んでいます。これにより、同病院の中核病院としての機能強化と保健・医療サービスの改善が期待されます。

変わる地方の力

市場から共通課題の解決まで

ここ10年ほど、グローバル化の進展に伴い、日本の地方公共団体の国際化が急速に進んでいます。地方の国際事業といえば、かつては友好提携や姉妹都市を通じた両国の親善を深める活動が中心でしたが、現在は日本と海外の地方政府間にさまざまな相互関係が出てきました。

先日、香港を訪れたのですが、スーパーの食品売り場には茨城県産の野菜や福岡県産のいちごなど、日本という括りではなく地域の産品として扱われている商品が数多く並んでいました。数年前まで、地方公共団体が直接海外と経済活動を行うことはほとんどありませんでしたが、今や海外との関係なくして産業行政は不可能になってきているほどに関係が変化しています。観光面においては、日本から海外を訪れる人の方が多い時代が長く続きましたが、今ではここ京都もそうですが、海外から日本の観光地を訪れる人が急増しています。これをチャンスと捉えています。

さらに、お互いの地域が抱える課題の解決に向けて、もう一歩進んだ交流も生まれています。例えば、高齢化が進み、職員の人手不足に悩む日本の介護や福祉の現場を支えているのは、東

しています。

また、私が顧問を務める「京都府 JICA ボランティア応援団」では、帰国隊員が府内に一人でも多く定着して地域社会に貢献できるように、JICA ボランティア事業の理解促進運動や帰国隊員の就業支援を行っています。地方の仕事の中にも、隊員が積んできた経験を生かせる分野はたくさんあります。それぞれが新しい仕事を見出す可能性も大いにありますし、それがグローバルな課題に結び付いていることも考えられるのです。

地方創生の実現のためにもグローバルな人材は欠かせません。国内外の多様な知恵を取り入れながら、地域が持つ特性を生かし、お互いに支え合う「共生社会」をつくるのが何より重要なことです。京都は、人口の偏りや高齢化



派遣前の壮行会で、お茶のたて方や飲み方についてレクチャーを受ける青年海外協力隊の隊員たち



京都府 JICA ボランティア応援団から派遣前の隊員に手渡される「京都セット」。京都の魅力の世界に発信するべく、お茶や和菓子などの名産品がたくさん詰められている

南アジアの研修員です。東南アジアでも10年後や20年後には高齢化の時代がやって来ると予想されていますので、彼らが日本で得た知識や技術は、この先それぞれの母国でも役立つはずで

す。京都府も、環境保全のために中国・陝西省と植林事業を行ったり、インドネシア・ジョグジャカルタ特別区と伝統産業や文化財保護の面で協力し合ったりと、さまざまな地域と協力関係を築いています。

こうした中、これまで以上に JICA と地方公共団体が手を取り合って事業を行う機会も増えてくると思いますが、京都府では、JICA の事業を活用しながら、ベトナムのトゥア・ティエン・フエ省と一緒に地域の観光振興のための取り組みができないかと検討しているところ



特別インタビュー

京都府知事
山田啓一さん

京都 は 日本の縮図

世界に貢献する「共生社会」へ

歴史的な町並みや伝統的な文化が受け継がれ、多くの外国人観光客が訪れる京都。一方で、さまざまな格差や人口減少、高齢化など課題も多い。国内外の地方が手を取り合えることは――。

「グローバル」な人材 青年海外協力隊に期待

国同士の外交では担えない草の根の関係を築く上でも、国際協力において地方公共団体が果たす役割は非常に大きくなっていると感じます。昨今よく聞かれる「グローバル」という言葉が表すように、地方自身がグローバルな視点でローカルな問題に取り組んでいくことが、今ほど求められている時代

はありません。青年海外協力隊の隊員は、グローバルな視点を持って世界に羽ばたき、それぞれの地域が抱える医療、教育、農業などの問題に取り組むという点で、まさに地方公共団体が強化していくべき経験を積んでいます。京都府は、こうした隊員たちの経験や活力を積極的に取り込むため、府職員採用に協力隊など社会貢献活動や国際業務で経験を積んできた方の枠を設けたり、現職の教員にも協力隊への参加を推奨したり

都」お茶の産地として歴史が長い南部を「お茶の京都」と銘打ち、京都が誇る文化を日本のみならず世界に発信していくためのプロジェクトを推進しています。それぞれの文化が相互に連携することによって京都全体が発展していく――そんな地方創生を目指すとともに、多くのグローバルな人材が活躍できる地域づくりを進めていきたいと考えています。

山田啓一（やまだ・けいじ）
1954年兵庫県生まれ。東京大学法学部を卒業し、77年に自治省現総務省に入省。内閣法制局参事官や京都府副知事などを経て、2002年に京都府知事に初当選。現在、4期目を務める。11年より全国知事会の会長。

Q3. 海外投融資には、どんな事例があるの？

A3.

2011年に現在の海外投融資の制度が始まって以来、2016年末までに計14件の出資・融資の実績があります。例えば、インドネシアでは日系企業から研修業務の委託を受けている現地企業が、産業人材を育成するための施設の建設を計画しており、JICAは海外投融資のかたちで現地の銀行を通じて同社に融資を行いました。完成した施設で学ぶ研修生は、研修の一環として日本で技能実習も受けます。帰国後、彼らはさまざまな分野で活躍し、産業の発展に貢献しています。

また、アフリカではオフグリッド(独立型)太陽光事業に海外投融資が活用されました。この事業は、未電化人口が6億人いるといわれているサブサハラ・ア

リカ地域で、村落の小売店に太陽光パネルを設置し、来店する住民にLEDランタンの充電とレンタル、携帯電話の充電サービスを行うというものです。JICAは海外投融資を通じて、事業者に対して出資を行い、このビジネスの成長をサポートしています。これにより、伝統的な灯油ランタンに代わってLEDランタンの使用が広がり、小売店の夜間営業や子どもの教育時間の増加、さらには煙による健康被害の改善などの効果が期待されています。

この他にも、カンボジアでの救命救急センターの設立や、中南米での省エネ事業など、さまざまな地域・分野で海外投融資が活用されています。海外投融資は、公的資金による開発協力だけでは十分に対応しきれなかった課題を解決する糸口になるだけでなく、意欲ある企業の支援という側面もある一石二鳥の制度です。これからも、企業の皆様のご要望を聞きながら制度を発展させていきたいと思えます。

Q1. 海外投融資って何？

A1.

海外投融資は、日本の政府開発援助(ODA)の有償資金協力の一つで、開発途上国の発展に役立つ事業を手掛ける民間企業に融資、または出資することで、その企業のビジネスを助けるとともに、開発課題の解決を促進する制度です。

近年、途上国は発展に伴う都市への人口集中などから、廃棄物処理や上下水道の整備、交通インフラ整備など、さまざまな課題に直面しています。これらの課題に自己資金で対応することが難しい途上国に対し、日本は無償資金協力や政府への貸付を行う円借款などの支援を実施してきました。しかし、こうしたODAは皆さんの税金などの公的な資金が元になっています



海外投融資を活用してインドネシアに建設された、産業人材育成のための施設。ここで研修生たちが日本語を学んでいる(写真:公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会)

から、それだけに頼って増え続ける開発課題の解決に対応していくことは困難です。

そこで重要となるのがビジネスを通じた開発課題の解決、すなわち民間資金の活用です。日本政府は、開発協力で民間資金を積極的に活用していくことを推進しています。とはいえ、企業単体では途上国ビジネスのリスクを負いきれないため、海外投融資を通じてサポートしているのです。対象は、①インフラ・成長加速、②SDGs・貧困削減、③気候変動対策—のいずれかの分野で事業を展開している日本企業が現地企業で、JICAによる審査を経て融資や出資が行われます。



海外投融資を活用して、タンザニアでオフグリッド太陽光事業が実施された。LEDランタンを使用して読書する子どもたち(写真:株式会社デジタルグリッド)

Message from Cambodia

カンボジア発！ 日本式最新医療のホスピタル

カンボジアでは、1980年に約659万人だった人口が2013年には約1,458万人となり、約30年間で人口が2倍以上に増えています。一方で、1990年代まで内戦が続いた同国では、ポル・ポト政権下で大量虐殺が行われ、多くの保健医療に関わる社会インフラも破壊されました。そうした経緯から、同国の医療水準は現在でも他の東南アジア諸国に比べて著しく低く、乳幼児死亡率は東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でワースト3位です(2015年度時点)。病気やけがの際に、タイやベトナム、シンガポールなどの近隣諸国で治療を受ける人も少なくありません。



昨年9月、サンライズ・ジャパンホスピタルの開所式典の様子

こうした中、医療水準の向上や日本式医療の国際展開を目指して、日本とカンボジアの両国の官民が一体となって取り組んできた努力が実を結び、昨年9月、首都プノンペンに救命救急、脳神経外科などの日本式最新医療サービスを備えたサンライズ・ジャパンホスピタルがオープンしました。この病院は、複数の日本企業が共同出資して立ち上げた事業会社に、JICAが海外投融資を通じて融資するかたちで設立されたものです。開所式にはフン・セン首相の他、日本から小田原外務大臣政務官が出席。カンボジアの保健医療分野の発展に大きな期待が寄せられています。

日本では当たり前の医療サービスも、カンボジアではまだ一部の人しか享受できないのが現実です。このような「日本式最新医療」を兼ね備えた病院が進出することにより、今後のカンボジアの医療水準の向上、ひいてはさらなる経済発展につながることを心より期待しています。

(在カンボジア日本国大使館 二等書記官 中島洋平)

Q2. この制度のメリットはどんな点？

A2.

途上国での事業には、政変や災害などさまざまなリスクが伴います。そのため、一般の金融機関から融資を受けることは困難な場合も多いのです。こうした中、海外投融資の制度では、企業が中長期的に安定して事業を展開できるよう、収益性やリスクなどの途上国ビジネスの特性を踏まえた融資・出資を行っています。

海外投融資は、日本政府が提唱した「質の高いインフラ」開発を促進していく上でも効果的な制度です。質の高いインフラは、一見値段が高いように思えますが、丈夫で災害に強く、環境にもやさしいため、長期的に

は安上がりといえます。日本は昨年の伊勢志摩サミットの際に「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、今後5年間で官民をあわせて2,000億ドルのインフラ整備を実施していくことを打ち出しました。公的資金の活用と並行して、海外投融資を通じて民間資金を動員することは、途上国で高まっているインフラ整備の需要に、質の高いインフラで応えていくための一つの方策となるのです。

外務省はこれまで、海外投融資が企業にとってより使い勝手の良い制度となるよう、関係省庁やJICAと共に

制度面の改善を進めてきました。融資・出資の条件など制度の詳細は、JICAのホームページで紹介しています。
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/loan/

POINT

- 1 海外投融資は、開発課題に資する事業を行っている企業に融資・出資する制度
- 2 途上国ビジネスの特性を踏まえた融資・出資の制度である点が企業にとってのメリット
- 3 多様な国と分野で海外投融資が活用され、ビジネスと開発協役に役立てられている

テーマ
海外投融資

外務省 国際協力局
開発協力総括課 首席事務官

中島 英登

Hideto NAKAJIMA

2002年外務省入省。在南アフリカ日本国大使館や北米第二課(日米経済関係)、中東第一課(シリア情勢や中東和平など)を経て、昨年1月から現職。質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブをはじめ、開発協力全般に関する制度改善に取り組む。



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

9歳 の 「 犯罪者 」



マニラで出会ったストリートチルドレン。生まれ育ったこの少年にとっては、生きることが全て



a



b

幼い子どもが一人で路上生活をするのは困難を極めるため、多くの子どもがギャングのメンバーに加わることで、他の大人から身を守っている。現行の少年法では刑事責任年齢が15歳以上となっているため、処罰の対象にならない15歳未満の子どもが積極的に犯罪に利用されるケースが少なくない。その年齢を9歳以上に引き下げることで、子どもの犯罪を減らすのが法改正の狙いだ。

ここはマニラ首都圏にある青少年鑑別所。窓のほとんどを板で覆われた薄暗い部屋に、18歳までの青少年が常時30人ほど収容されている。設備といえば、プライバシーが確保されていない非衛生的なトイレと壊れたテレビがある程度で、子どもたちは床で寝ている。現行の少年法によると、鑑別所での収容は15歳以上、もしくは重犯罪を起こした12歳以上の青少年に限るとされている。しかし、明らかに10歳前後の小さな子どもが収容されていることも珍しくない。

- a. ストリートチルドレンの生活は自由である一方、犯罪に巻き込まれる危険と隣り合わせだ
- b. マニラ首都圏にある青少年鑑別所。外が見えると逃げ出したいくなるという理由で窓がふさがれている
- c. 深夜、路上にいただけで留置所に連れて来られた13歳の少女。彼女は7日間ここにいるが、親が迎えに来ない限り出ることはできない

c



路上で生活する子どもたち。泥にまみれた足が生きることの厳しさを物語る

フィリピンで昨年6月、「刑事責任が問われる年齢を15歳以上から9歳以上に引き下げる」という法案が国会に提出された。

マニラ首都圏では、至る所でストリートチルドレンを見掛ける。彼らはどうして路上で生活することになったのか。現地で支援活動をしている日本のNGO「国境なき子どもたち」のソーシャルワーカーが、ある9歳の少年の話をしてくれた。「彼が幼いころに父親が家を出て、代わりに新しい父親が家になってきました。しばらくして弟が生まれましたが、それを機に父親の少年に対する態度が変わったそうです。食事を与えてもらえず、殴られる日々が続いたため、家を飛び出して路上で生活を始めました」





マニラ首都圏にあるパヤタス地区。こうしたスラム街でも子どもたちが未来を思い描ける日が来ることを願う



「若者の家」では、鑑別所から解放された少年や、家族と共に生活できない子どもたちが明るく生活している

清水 匡 (しみず きょう)

東京都生まれ。映画制作会社でカメラマンを務め、2003年にNGO「国境なき子どもたち」の職員となる。以来、世界各地で子どもたちの現状を見てきたが、さらに多くの人に伝えるべく、2016年にフォトグラファーとして活動を開始。「支援」と「写真で伝える」の二刀流で、子どもたちが抱える問題に向き合う。第4回日経ナショナルジオグラフィック写真賞「ピープル部門」優秀賞受賞。

- 清水さんの公式サイト www.kyoshimizu.jp/
- 「国境なき子どもたち」のウェブサイト www.knk.or.jp/



別れて新しいパートナーを見つける。冒頭で紹介した9歳の少年が新しい父親から暴力を振るわれる事例は、フィリピンのスラム地域では決して珍しいことではないのだ。

どんな理由があろうと、犯罪を見逃すことがあってはならない。しかし、将来の可能性がある子どもたちには、罰を与えるのではなく、更生や社会復帰に向けた教育やケアが必要ではないだろうか。

「僕はここに来て4カ月になります。建設用のドリルを盗んで捕まりました」と11歳の少年が話してくれた。子どもが一人で運ぶにはあまりにも重いものをどうして盗もうとしたのか不思議に思い聞いてみると、「売ったらもうかりそうな物を盗んで来いって言われたんです」と答えた。彼は逃げることなど考えず、とにかく高く売れそうな物を盗もうとしてここに連れて来られたのである。

不当に収容されている子どもの解放に必要な法的手続きを行うため、「国境なき子どもたち」は青少年鑑別所で道徳教育や心理ゲームなどを

行いながら、子どもたちへの聞き取り調査を実施している。そして、家族の受け入れが難しい子どもは「若者の家」という施設で受け入れ、いずれは家族の元で暮らせるように支援している。

新法案は子どもの人権侵害であると国内外のNGOや国連が警鐘を鳴らしており、9歳で責任能力があるか否かが議論の一つとなっている。ここで少し考えてみたい。子どもたちが犯罪に手を染めるに至る根本的な原因はどこにあるのだろうか。貧困生活者には、その日暮らして生計を立てている人たちも多い。仕事がないことで夫婦関係が悪化し、両親は



- d. 鑑別所での聞き取り調査によって、子どもたちの現状が見えてくる
- e. 心理ゲームでは、子どもたちが体の部位から連想する言葉を紙に書いていく。「手=ナイフ」「口=シンナー」といった言葉から、「手=握手」「口=笑顔」などへと導いていく
- f. 「若者の家」で勉強に励む少年。衣食住が安定して初めて、自分の将来を思い描くことができる

市民社会組織



2013年にフィリピンを横断した大型台風30号の被災地で支援活動をするCSO。CSOはそれぞれ自立した活動をしているが、災害時などにはネットワークを築いて協力し合う
©(特活)アジア・コミュニティ・センター21

国家による住民サービスが行き届かない開発途上国では、国内外の市民社会組織 (CSO) が社会的弱者の支援を行う場合が多い。フィリピンもその例に漏れず、CSOの活動がとても盛んだ。この国でCSOが成長した背景には、アメリカが残した民主主義的な教育により人々に市民意識が根付いたこと、スペイン、アメリカ、日本と続いた占領者に対する抵抗がさまざまな運動へとつながったことなどが挙げられる。

フィリピンの憲法には市民社会条項が盛り込まれており、そこには「コミュニティに基礎を置く組織を奨励する」という内容が明記されている。実際、CSOの代表らが財務大臣と国家予算について話し合うこともあるし、CSO出身者が国の重要な職に就くことも少なくない。財界が利益の一部をCSO活動に拠出する仕組みも存在する。政府に対して提言もするCSOは、政府と共に国づくりを担う重要な役割を持っているのだ。

フィリピンには相互扶助を意味する「バヤニハン」という言葉がある。CSOの自発的な活動は、こうした助け合いの伝統に基づくものと言えるのかもしれない。



あるCSOがセブ島で実施した「子ども育成ワーカー」の研修
©公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

地球ギャラリー

フィリピンの文化を知ろう!

取材協力：日比NGOネットワーク

フィリピンの人気メニューといえば

豚肉と鶏肉のアドボ

米作りに適した気候で二期作もできるフィリピンでは、ごはんとおかずの組み合わせが食事の基本だ。今回紹介するのは酢と醤油と砂糖で材料を煮た「アドボ」。アドボは「漬け込む」という意味のスペイン語「アドバル」が語源といわれている。豚肉や鶏肉の他に、魚介類や野菜で作るアドボもある。

「フィリピンには甘酸っぱい料理が数多くあります。酢や醤油の他、パティス(魚醤)もよく使いますよ」と話すのは、ルソン島リサール州出身のアン

ガラ・グラディスさん。フィリピンの大衆食堂では、普通フォークとスプーンのみが用意され、ナイフはない。人々は右手に持ったスプーンをナイフ代わりに使い、器用に魚や肉を食べている。「どこの家の壁にも木彫りのフォークとスプーンが飾ってあるけれど、そこにもナイフはないですね(笑)」

フィリピンでは、食事中に突然お客さんが訪ねて来ても食卓に招き入れるのが当たり前。人々の間には分かち合いの心が根付いている。



【RECIPE】

●材料(4人分)

角切り豚肉500g/骨付き鶏肉500g/ニンニク小1玉/酢100cc/醤油大さじ5/砂糖大さじ2/ローリエ・コショウ適宜/サラダ油

- 1 叩いたニンニクと全ての材料を鍋に入れて混ぜ、1時間ほど漬け込む。
- 2 鍋を火にかけ、豚肉と鶏肉が軟らかくなるまで煮る。
- 3 別の鍋にサラダ油を引き、②のニンニク、豚肉、鶏肉を取り出してきつね色になるまで炒める。
- 4 ③に②の煮汁を加えてひと煮たちさせ、煮汁が肉に絡んだら出来上がり。



ミンダナオ島ダバオ市のレストラン。テーブルには醤油と酢が常備されている ©Kae Yoshino

取材協力：(特活)アジア・コミュニティ・センター21 アンガラ・グラディス

イチオシ!

M OVIE

『ノー・エスケープ 自由への国境』

家族に会うために、メキシコからアメリカへの不法入国を試みるモイセス。乗っていたトラックにエンジントラブルが発生し、共にアメリカを目指すアデラたちと砂漠地帯を歩いて国境を越えることになった。国境を示す有刺鉄線を潜り抜け、都市部を目指す一行に、突如として襲い掛かる銃弾。自分を待つ家族の元にたどり着きたいモイセスと、安全なアメリカに逃げると両親に送り出されたアデラは、自由を目指して武器も水もない砂漠をひたすら逃走する。ドナルド・トランプ米大統領の公約で注目を浴びたメキシコからの不法移民問題を下敷きに描かれる、緊迫のサバイバル・エンターテインメント。



© 2016 STX Financing, LLC. All Rights Reserved.

2015年／メキシコ＝フランス／88分
監督：ホナス・キュアロン
脚本：ホナス・キュアロン、マテオ・ガルシア
出演：ガエル・ガルシア・ベルナル、ジェフリー・ディーン・モーガン
公開：5月5日(金)よりTOHOシネマズ シャンテ(東京都千代田区)他全国ロードショー
URL：desierto.asmik-ace.co.jp/
配給：アスミック・エース

E VENT

『ラオスフェスティバル2017』

高校生たちがラオスに学校を建てる取り組みがきっかけとなり、多くの人にラオスの魅力を感じてもらうために2007年から開催されているラオスフェスティバル。ラオスの文化や特産品などを紹介だけでなく、ラオスの現状と、現地で活動するNGOの紹介などの場にもなっている。世界ビールコンクールで金賞を受賞したピアラオやラオス料理を味わえる他、ラオス語やラオスの民族舞踊のレクチャーなども開かれる。さらにはステージショーや大抽選会など、盛りだくさんのイベントだ。

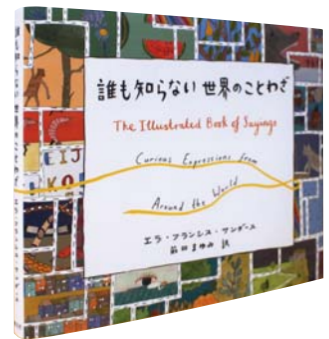


日時：2017年5月27日(土)・28日(日)、10:00～19:00(雨天決行)
場所：代々木公園 イベント広場(東京都渋谷区)
主催：ラオス人民民主共和国大使館、さくら国際高等学校東京校
後援：外務省、渋谷区、国際機関日本アセアンセンター、JICA、JETRO、川崎商工会議所、ラオス情報文化観光省
URL：http://www.laos-festival.info/
Facebook：https://ja-jp.facebook.com/laofes

B OOK

『誰も知らない世界のことわざ』

「あいつ、猫を被ってるよ」という表現、あなたも聞いたことあるだろうか。しかし、日本語に詳しくない人から見れば、「猫を被る」という表現は謎に満ちている。そんな、世界中の言葉や文化に特有の表現を一冊に集めたのが本書だ。かわいらしいイラストを添えて、ユニークでウィットに富んだ表現を一つ一つ解説。ジャングルで踊る孔雀、背泳ぎするワニなど、それぞれの国ならではの表現に、思わずくすりとせずにはいられない。



エラ・フランシス・サンダース 著
前田まゆみ 訳
1,728円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

B OOK

『ヴィジュアル版ルールズ 新版 地図で見る国際関係 現代の地政学』

地政学とは、地形や地理と政治・外交政策のつながりを考える学問だ。日本が島国であること、地中海を巡るさまざまな対立と交流、唯一の超大国となったアメリカの抱える課題など、世界各地の地政学的課題に焦点を当てた本書。先進国はもちろん、新興国や紛争地帯まで、各国の歴史を振り返りながら今後の見通しを語る本文と、興味深い話題に触れるコラム、そして分かりやすい図解を通して、近現代の国際社会とこれからの世界の姿を見渡すことができる。



イヴ・ラコスト 著
猪口孝 日本語版監修
大塚宏子 訳
原書房
6,264円(税込)

この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

「金融」とJICA業務

4月にJICA広報室長に着任しました。よろしくお願ひ申し上げます。

私は約30年前、円借款や海外投融资の実施機関だった海外経済協力基金に就職しました。その際、金融機関に勤めるという意識はあまりなかったのですが、最初の研修で、担保などの金融法務を習ったことを記憶していません。その後、プロジェクトファイナンスやスワップなどの用語が業務上も登場してくるようになり、南アジアの中小企業や農家に対する金融のプロジェクトや、ベトナムの金融分野の調査・研究にも従事しました。

行政改革によって、1999年に勤務先の海外経済協力基金は国際協力銀行という「銀行」に。当時は、アジア通貨危機の影響もあって、日本と開発途上国の両方で、さまざまな金融の影響力を目にする事となりました。バングラデシュの赴任中に、日本も支援したグラミン銀行とその創始者であるユヌス教授がマイクロファイナンスでノーベル平和賞を受賞したことは印象に残っています。

その後、再度の組織改編により、私はJICAの職員として途上国の民間セクター支援、中でもJICA海外投融资の活用に関わるようになりました。この3月まで勤務していたスリランカでは、女性の手工芸品生産による家計向上から大規模なインフラ整備に至るまで、金融には幅広いニーズがあることを実感しました。

「金融」とは、お金を融通することと定義されます。しかし、それは機械的な作業や仕組みではなく、お金を出す人、使う人、それをつなぐ人で成り立っています。私もこれまでの仕事で「金融」に関わる中で、さまざまな方々の営みを拝見してきました。今号の特集が、読者の皆さまに、「金融」を難しいものではなく、身近なものと感じていただける機会になればと願っています。

JICA広報室長 天田聖

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2017年6月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584（『mundi』編集部宛）

- ① フィリピン産フェアトレードコーヒー
- ② 書籍『誰も知らない世界のことわざ』（p37参照）
- ③ 書籍『ヴィジュアル版ラルース 新版 地図で見る国際関係 現代の地政学』（p37参照）



①



②



③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形で送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送を手配いたします（入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください）。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2017年6月1日発行予定)

難民支援

近年、中東や北アフリカなどにおける治安情勢の悪化によって、国際的な関心が高まっている難民問題。日本は、緊急的な“人道支援”と、受け入れ国やコミュニティの経済発展を支える“開発支援”の一体的な支援を進めています。世界の難民情勢と日本の取り組みをお伝えします。

mundi

MAY 2017 No.44

編集・発行／独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency : JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-9781 FAX : 03-5226-6396 URL : <http://www.jica.go.jp/>

バックナンバーはJICAホームページ (<http://www.jica.go.jp/publication/mundi/>) でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

五方よし！ みんなが幸せになるコーヒー

近江商人の「売り手よし、買い手よし、世間よし」という「三方よし」の理念に「作り手よし、地球環境よし」の2つを加えたコーヒーが、フィリピン・ルソン島北部の山岳地帯から届いた。

京都に本社を置く有限会社シサム工房が販売する「SISAM COFFEE」は、山に暮らす人々が手間暇かけて育てた生豆を日本へ運び、京都にある焙煎所で加工してもらった香り高いコーヒーだ。

生豆の生産者とシサム工房をつないだのは、環境保全と先住民族の暮らしの向上を目指し活動しているNGO「コーディネラ・グリーン・ネットワーク (CGN)」。

樹木の植栽と同時に農作物の栽培や家畜の飼育を行うアグロフォレストリーによるコーヒー栽培が森林を保全し、住民の

収入にもつながると考えたCGNとシサム工房が出会ったことがきっかけで、2013年9月にSISAM COFFEEの販売が始まった。

CGN代表の反町眞理子さんによると、農家はコーヒー豆の生産だけで1年に約20万円の収入を得ているという。他の換金作物の売り上げと合わせると、大卒教師の収入と比べても遜色がない。

シサム工房の池澤匡彦さんは、反町さんの「私たちが目指すのは、一人のための最高のコーヒーじゃなくて、みんなが幸せになれるコーヒーなんだよね」という言葉が印象深いと話す。CGNと共に地域の環境と人々の生活を守りながら質の高いコーヒーを作る農家を増やしていきたいそうだ。



天日干した生豆をチェックする生産者

★ SISAM COFFEE深煎りドリップボックスを1人にプレゼント！ → 詳細は38ページへ

★ 商品はシサム工房の東京、京都、大阪、神戸の8店舗の他、オンラインストアでも購入できます。
<http://www.sisam.jp/store/>





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 79

PROFILE

東京都生まれ。山本直純、岡本正美の作曲家夫妻の家庭に生まれる。東京芸術大学・同大学院を修了。第21回民音コンクール第1位入賞。東京交響楽団首席チェロ奏者、ハレーストリングカルテットチェロ奏者などを経て、現在はソロチェリスト、指揮者、作曲家として活躍中。妻でありピアニストの小山京子氏と共に2013年より幾度となくミャンマーを訪れ、同国の国立管弦楽団の指導にあっている。

2013年5月に友人の案内でミャンマーを訪れた際、国立管弦楽団の練習場所に立ち寄りました。彼らがシューベルトの交響曲第8番『未完成』の楽譜を持っていたのでその場で指揮したり、妻の京子がピアノを弾いてみせたりして楽しいひとときを過ごしましたが、演奏はお世辞にも上手とは言えませんでした。そもそも『未完成』に不可欠なトロンボーン奏者すらいなかったのには、驚くやらあきれられるやら。1回だけの交流のつもりでしたが、翌日、滞在していたホテルに楽団員から電話がかかってきたのです。

同楽団は、2000年代初頭に発足しましたが、軍政時代に事実上の活動停止に追い込まれた歴史があります。「10年以上の時を超え、失われた音を取り戻すために指導してほしい」。そんな彼らの熱意に心打たれ、報酬どころか実費すら出ないにもかかわらず、気付いたらまた来ると約束していました。

最初に取り組んだのは、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国の民謡の

メドレー。「2014年に開かれるASEAN首脳会議の議長国としてふさわしいものを演奏したい」という彼らの希望に応じて、私が編曲したものです。張り切って練習に臨む楽団の様子は、ミャンマー国営テレビで国中に繰り返し放送されました。

2014年からは、国際交流基金の助成を受けてコンサートも開いています。首都ネピドーや古都マンダレーの他、商業都市ヤンゴンでは、国立劇場に加えてオフィスビルの中庭でも開催し、演奏場所が少しずつ広がってきています。

とはいえ、最初はどこから手をつけたらいいかわからない状況でした。ピアノがあるとされても、行ってみたら鍵盤が波打っていて音が出ないし、副業のために遅刻や無断欠勤も当たり前。楽譜もきちんと管理されていないなど、楽器を弾く以前の問題が山ほどあって、ため息をつきたくなることもしばしばあります。

それでも活動を続けているのは、ボランティアで協力してくれる日本人指

失われた音色を再び響かせたい

指揮者・チェリスト 山本 祐ノ介

YAMAMOTO Yunosuke



導者やスタッフ、スポンサー企業など多くの方々の支えがあるから。何より、「音楽が好き」という楽団員たちの気持ち伝わってくるたびに、もっといろいろなことを教えたくくなります。

ミャンマーでは、まだクラシック音楽がそれほど知られていません。かつて日本に入ってきたばかりのクラシック音楽を広めるために奮闘した父や祖父の思いをミャンマーで追体験していることに、不思議な縁も感じます。いつか、このオーケストラがミャンマー人に愛され、誇りに思われる存在になるまで育てたい。父が指揮していた「ボストンポップス」と彼らを競演させたり、日本公演を実現したりできたら素晴らしいですね。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索